

癒しの里きくち創生総合戦略

菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成 28 年 3 月

菊 池 市

菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(目次)

I 総合戦略の基本的な考え方

- 1) 価値観の変化と菊池市の戦略

II 施策の企画・実行にあたっての基本方針

- 1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策展開
- 2) 総合戦略の位置づけと推進期間
- 3) 推進体制と効果検証の実施
- 4) 国、県、市町村等の連携推進

III 人口動向

- 1) 人口の減少と将来推計
- 2) 人口減少が本市経済に及ぼす影響

IV 将来展望

V 基本目標

VI 総合戦略

- 1-1) 基本目標1 「菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ」
～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、交流人口を増やします～
- 1-2) 基本的な方向性
- 1-3) 具体的な施策と重要業績評価指標
- 2-1) 基本目標2 「稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ」
～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～
- 2-2) 基本的な方向性
- 2-3) 具体的な施策と重要業績評価指標
- 3-1) 基本目標3 「人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ」
～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～
- 3-2) 基本的な方向性
- 3-3) 具体的な施策と重要業績評価指標
- 4-1) 基本目標4 「安心・安全な“住みやすいまち”へ」
～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～
- 4-2) 基本的な方向性
- 4-3) 具体的な施策と重要業績評価指標

I 総合戦略の基本的な考え方

1) 価値観の変化と菊池市の戦略

近年、人々の価値観が大きく変化し、モノからココロの豊かさを求める時代に切り替わりつつあります。

それは、世界規模で深刻化している負の側面（競争の過酷化・環境の悪化・貧困の増大など）の拡大が、人にも環境にも多大なストレスを与えているのが要因であり、未曾有の自然災害ともあいまって、人々の関心が「自然」や「いのち」といった本源的なものに向かうきっかけになったと考えられます。

これにより、昨今の「健康志向」や「自然回帰」は世界的な潮流となっており、人々は自然豊かな「田舎暮らし」やその風景に「癒し」を求める傾向が強まっており、これからは田舎が大きな可能性を秘めていると考えます。

菊池市は、6つの日本百選（※1）をはじめとする、水・緑・食・温泉など、一級品の自然素材と、菊池一族をはじめとした豊かな歴史・文化が揃っていますが、どの宝も埋もれたままの状態になっています。

こうしたことから、これらの宝を掘り起こし、磨き上げ、商品化し、域外の人や企業とのネットワーク化を図り、ヒト・モノの交流を活発にして、「外貨獲得」（外からの資金の流入拡大）に繋げていくことがこれからの課題です。

そのためには、私たちの暮らし自体が穏やかで住みやすく、人を惹きつける魅力がなければなりません。こうしたことを踏まえ、以下の点を基本的な考え方として戦略を策定しました。

- ・ 菊池の宝を「健康」で結び、調和させること。
- ・ 自然を守りながら、自然を活かし、穏やかな発展を目指すこと。
- ・ 心身の癒しを感じる自然と文化に包まれた暮らしを創り上げること。
- ・ 市民一人ひとりが、ふるさとに誇りと絆と生きがいを感じることを。



目指すゴールは「癒しの里きくち」の実現

- ・ 住む人にとり、この地に生まれて(住んで)良かったと思える、安心安全のまち。
- ・ 来訪者にとり、命の洗濯をしたいと思う場所、また訪れたい、住んでみたいと思うまち。

※1 6つの日本百選とは

森林浴の森日本百選・日本の名水百選・日本の滝百選・水源の森百選・日本の名湯百選・全国遊歩百選、
(その他にも熊本の自然百選・くまもと緑の百景・新しくまもと百景など多数選ばれている。)

Ⅱ 施策の企画・実行に当たっての基本方針

1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策展開

菊池市では、菊池市人口ビジョンの実現を目指し、本市の地方創生総合戦略を確実に遂行するため、国の総合戦略で掲げられている『「まち・ひと・しごと創生」政策5原則』に基づき、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口流出を抑制する施策を展開します。

(政策5原則)

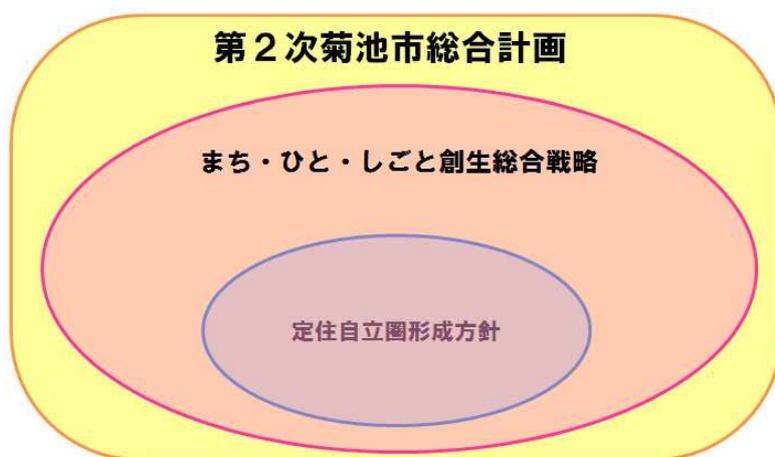
- 1 自立性 「将来の地域経済社会の自立と発展」
- 2 将来性 「地域の夢を自主的・主体的に展望する」
- 3 地域性 「地域の実情や特色を客観的に分析し、反映する」
- 4 直接性 「産官学金労言が連携し、集中的に進める」
- 5 結果重視 「施策効果・成果を客観的に検証する」

2) 総合戦略の位置づけと推進期間

2015年(平成27年)3月に策定した第2次菊池市総合計画は、各種計画の最上位計画として、市の進むべき方向やまちづくりの理念・将来像を明らかにした総合的・長期的計画であり、向こう7年間の市のまちづくり施策の基本及びまちづくりを支える総合的な行政運営の基本方針を示しています。

こうしたことから、菊池市総合戦略においては、第2次菊池市総合計画を基調とし、政策5原則を踏まえ、迅速かつ効果的に施策を展開していくこととします。

また、推進期間は、2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)までの5年間とします。



相関関係イメージ図

3) 推進体制と効果検証の実施

菊池市人口ビジョン及びそれを実現する総合戦略によって、地方創生を効果的・効率的に推進し、雇用を生み出していくためには、地域の産業の技術革新や開発が推進される必要があり、それを後押しする知恵や施策が求められます。このため、産業界・行政機関・大学等研究機関、金融機関・労働団体・言論機関が連携した総合戦略推進組織を整備し、幅広い意見を聴取していきます。併せて地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取り組みを協働して推進します。

また、総合戦略の進捗をより確かなものとするため、重要業績評価指標（KPI）による検証等を行いながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAマネジメントサイクルを確立します。

推進体制

【内部体制】

- ・ きくちまち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議
- ・ 政策調整会議
- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクトチーム（若者世代）
- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクトチーム（子育て世代）

【外部組織】

- ・ 菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
（構成メンバー：産業界・行政機関・大学等研究機関、金融機関・労働団体・言論機関等）
- ・ 菊池市の未来を考える懇談会
（構成メンバー：市民代表・有識者等）

4) 国、県、市町村等の連携推進

国、熊本県との連携はもとより、共通の歴史体験や暮らしのつながりを持つ近隣自治体をはじめ、全国に広がる菊池一族ゆかりの地等、地域間の広域連携・絆を積極的に深めながら総合戦略を強力的に推進します。

Ⅲ 人口動向

1) 人口の減少と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、現在の人口動向が今後も一定程度継続すると仮定した場合、本市の2060年（平成72年）の人口は、約29,000人となり、2010年（平成22年）の国勢調査人口（50,193人）と比べ、約21,000人と大幅な減少が見込まれます。

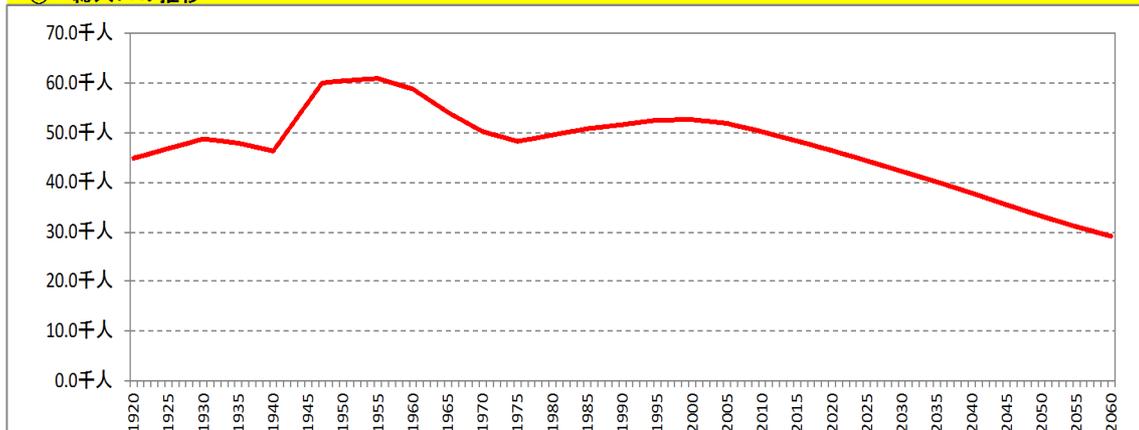
本市の人口は、人口維持水準と言われる合計特殊出生率2.07を割った2000年（平成12年：52,636人）から減少傾向に入ったと考えられ、地域社会の担い手である生産年齢人口（15～64歳）や年少人口（0～14歳）の減少が続いています。

なお、65才以上人口についても、2025年（平成37年）までは増加が見込まれるものの、その後は減少していくと推測されます。

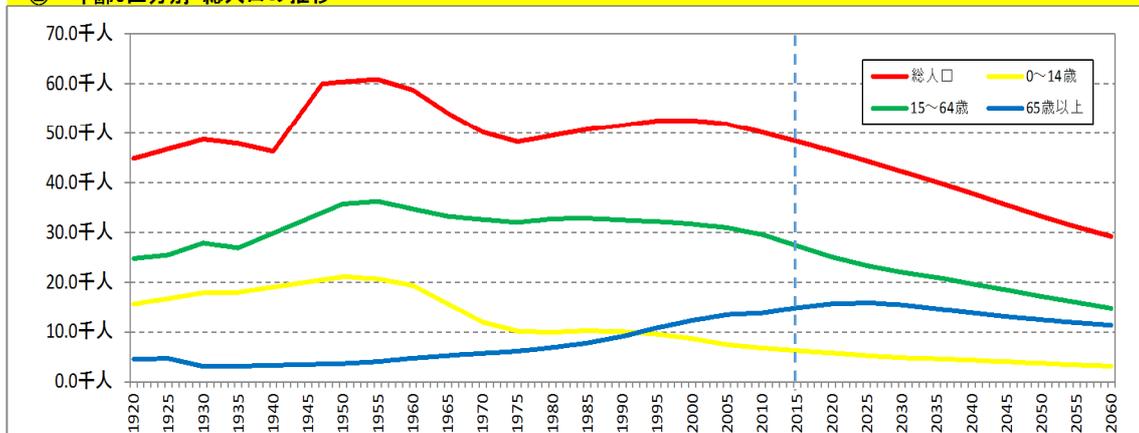
①②総人口の推移（年齢3区分含む） 2010年まで国勢調査であり、以降は社人研推定。

【菊池市】

① 総人口の推移



② 年齢3区分別 総人口の推移



2) 人口減少が本市経済に及ぼす影響

人口減少は、本市経済のマーケットの規模縮小だけではなく、雇用の低迷や人材不足を生み出しており、事業の縮小や廃止を迫られるような状況も生じています。

こうした地域経済の縮小は、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）として、市民の経済力の低下につながり、高齢化の進展ともあいまって、地域社会を支える様々なインフラの維持を困難としています。

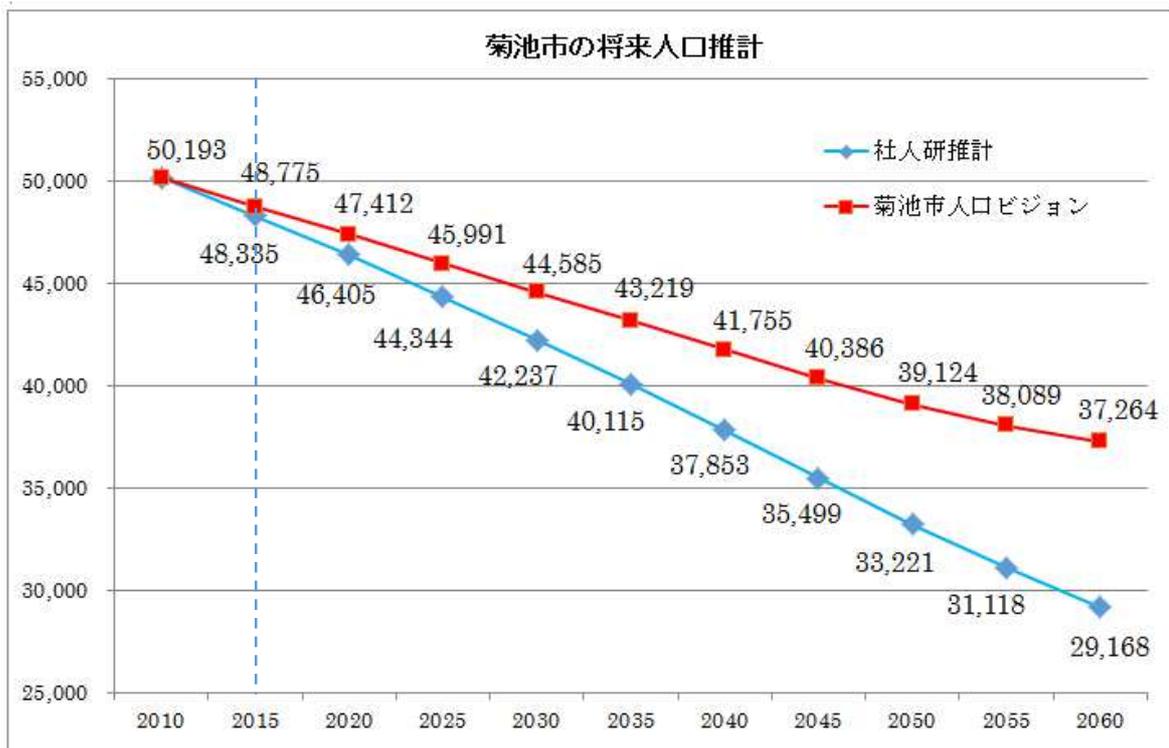
こうしたことから、人口減少に歯止めをかけ、本市経済の活性化・持続的発展を成し遂げる必要があります。

IV 将来展望

本市の人口の将来展望は、「菊池市長期人口ビジョン」において示したように 2060 年（平成 72 年）に人口 37,000 人を確保するため、合計特殊出生率を 2040 年（平成 52 年）までに 2.10 まで上昇させるとともに、社会動態（転入－転出）の±0を目指します。併せて、地域資源を活かした産業と観光を柱とした交流人口の増加を図っていきます。

長期人口ビジョン

- ① 合計特殊出生率を 2040 年までに 2.10 まで上昇させることを目指す
- ② 2040 年を目途に社会動態（転入－転出）±0を目指す
- ③ 地域資源を活かした産業と観光を柱とした交流人口の増加を図る



V 基本目標

国の総合戦略並びに菊池市長期人口ビジョンを踏まえ、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口流出を抑制するため、本市の基本目標として、以下の4つを設定します。

国の基本目標	地方への新しいひとの流れをつくる
基本目標1	菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

国の基本目標	地方における安定した雇用を創出する
基本目標2	稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

国の基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標3	人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ

国の基本目標	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本目標4	安心・安全な“住みやすいまち”へ

VI 総合戦略

1-1) 基本目標

基本目標 1

菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ
～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、交流人口を増やします～

数値目標

観光客入込客数：5年後に400万人を目指す

1-2) 基本的な方向性

観光入込客数は、平成19年の398万人をピークに減少が続き、現在は100万人減の298万人（平成26年）となっています。

また、宿泊客数についても、団体客や修学旅行生で賑わっていた平成景気（バブル景気）のころには、44万人（平成元年）だったのが、現在は16万人（平成26年）と大幅に減少しています。（菊池市観光統計より）

そうした中、菊池市内には、菊池溪谷をはじめ菊池一族の歴史・文化などの埋蔵された「宝の山」（観光資源）があり、まだまだ活かしきれいていません。

観光振興は、交流人口の拡大につながり、地域経済活性化戦略の重要な柱のひとつとなります。

そのため、その「宝の山」を掘り起こし、磨き上げ、菊池の魅力が詰まった商品化を図り、これを域外と繋ぎ合わせる仕組みづくりを行うことにより、固定客となる菊池ファンを増やし、外国人をはじめ新たな人やモノの流れを創出し、安定的・永続的な交流人口の増加を図っていきます。

1-3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

ア 菊池の魅力発信・イメージアップ

豊かな自然・歴史・文化・温泉等、本市の癒し系観光地としての魅力を高めるための基盤づくりと、固定ファンにつながる総合的なシティプロモーション(※2)の仕組みづくりを進めていきます。特に様々な菊池一族関連の歴史文化のコンテンツを活用したネットワークづくりに重点をおいて推進していきます。

キーワード

菊池の宝(資源)・菊池一族の歴史・全国の“きくち”姓等

(主な取り組み内容)

- 菊池川流域市町村連携による日本遺産認定と広域的観光戦略の推進
- 菊池一族(※3)ゆかりの広域自治体連携づくり
- 全国に30万人ともいわれる“きくち”姓のネットワークづくりによる潜在的固定客の確保
- 地域連携DMO(※4)の構築と観光基盤づくり
- 総合的シティプロモートの推進

重要業績評価指標 (KPI)		
指標	現状 (H26)	目標 (H31)
ふるさと納税 (件)	914	5,000
菊池に興味を持った人の数 ホームページ(観光サイト)へのアクセス数 (件)	42,278 (H26.10~H27.3)	200,000

※2 シティプロモーションとは

単独商品や個別事業ではなく、地域全体をひとつの商品として売り込んでいくことで、自治体の知名度の向上を図る活動。

※3 菊池一族とは

菊池氏は、藤原則隆が、御三条天皇の延久2年に肥後の国菊池郡に下向し、居を菊池川の畔、深川の地に構え、地名をとって菊池氏を称したことに始まる。菊池一族は中世平安時代から、室町時代の後半まで約450年に渡って熊本県菊池地域を中心として活躍した豪族であり、本市の各所にその名残がある。

※4 DMO (Destination Marketing/Management Organization) とは

地域の観光振興を戦略的に推進する専門的な組織。観光産業だけでなく農林水産物、伝統工芸品、自然、文化、芸術、スポーツなどの地域資源を活用する多様な主体をまとめる役割を同時に果たすことで、地域資源および観光産業

イ 交流人口増と四季を通じた観光の推進

菊池の資源を組み合わせ、「健康」をキーポイントとした魅力的な体験型・感動型の観光商品を開発し、癒しの里を創出します。

それにより、滞在時間の延伸とリピーターの増加につなげることで、年間を通じて賑わいをみせるまちづくりを目指します。

キーワード

菊池一族の歴史・菊池溪谷・6つの日本百選・菊池遺産・竜門ダム・レガッタ・桜・ホテル・森林ヨガ・井手ベンチャー・座禅等

(主な取り組み内容)

- 外国人観光客誘致へ向けた魅力商品の開発・広域連携の強化
- 旅行者受け入れ環境の整備（Wifi 整備等）
- 広域連携による観光商品の開発（菊池一族歴史物語の旅など）
- 着地型観光（※5）商品の開発・システムづくり
- 菊池溪谷等の観光資源と豊かな農産物を活用したグリーンツーリズムの推進（農家民泊・農業体験等）
- 温泉・診療機関・禅寺などを活用した菊池らしいヘルスツーリズム（※6）の推進（スマートライフステイ等）
- 竜門ダム湖周辺のアウトドア拠点づくりなどスポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿（ボート競技等）の誘致
- 桜の里・森の中のまち・ホテル王国の推進

重要業績評価指標（KPI）		
指 標	現状（H26）	目標（H31）
国内旅行者年間宿泊者数（人）	139,554	147,000
外国人旅行者年間宿泊者数（人）	18,725	40,000
菊池溪谷入谷者数（人）	223,062	320,000

※5 着地型観光とは

観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画する新しい観光の形態。

※6 ヘルスツーリズムとは

医学的な根拠に基づく健康回復や維持、増進につながる観光のこと。

ウ 移住定住の促進

地域の活性化につながる移住定住（U・I・Jターン（※7））施策を推進するため、平成27年4月に集落・定住支援室を設置し、2名の専従者を配置するなど受け入れ体制を整備するとともに、集落・定住支援センターを拠点として、新たな魅力の発掘や移住者と地域を結びつけるための取り組みを推進します。

キーワード

集落・定住支援センター・空き家バンク・地域おこし協力隊等

（主な取り組み内容）

- 集落・定住支援センター機能の充実
- 空き家バンクによる空き家情報の収集
- 移住・定住情報の提供（定住促進ビデオの作成など）
- 移住・定住お試しハウスの積極的な活用
- 住まい、就労・就農情報等の提供を行う移住相談会（首都圏等）の開催
- 移住促進・空き家改修補助
- 新規就農者技術指導

重要業績評価指標（KPI）		
指 標	現状（H26）	目標（H31）
空き家バンク利用登録者数（人）	35 (H22~H26)	180 (H27~H31)
空き家等改修補助利用件数（累計件）	—	15

※7 U・I・Jターンとは

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称です。Uターンは、出身地に戻る形態、Iターンは、出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは、出身地近くの地方都市に移住する形態。

2-1) 基本目標

基本目標 2

稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～

数値目標

新規就農者数（年間）	H26	20人	➡	H31	30人
新規雇用者数（累計）	H26	7,038人	➡	H31	7,500人

2-2) 基本的な方向性

本市の雇用を支える産業を対象に平成27年8月に調査（※8）を実施したところ、4人に1人が「廃業を考えている」（農業25.2%・事業者23.2%）という結果を受け、後継者の育成は急務であると考えます。

今後、農林業の振興においては、担い手の確保・育成を行いながら、農地の集積を進め、生産性の向上を図るとともに、6次産業化による付加価値（＝競争力）の高い農業や有機栽培等による安心安全な農産物づくりにより、他地域との差別化を目指します。

また、商工業についても、経営能力の向上や後継者の育成に向けた取り組みを推進していきます。

さらに、交通アクセスの優位性（阿蘇くまもと空港や熊本IC・植木ICから最寄の工業団地まで30分以内）を活かした企業の誘致や、中山間地の活性化につながるコミュニティビジネスなどの起業支援など、経済の域内・域外循環の拡大を図ることにより、若い世代が本市で安心して働くことができるよう雇用の創出を図ります。

※8 平成27年8月調査とは

地方創生に関するアンケート【農林業振興に関する調査】並びに
地方創生に関するアンケート【事業承継調査】

2-3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) >>

ア 「稼げる農業」の構築

基幹産業である農業の維持・発展・再生を図るため、担い手の確保・育成を図るとともに、農地の集積を進め、生産性の向上を図ります。

また、ブランド化や販路開拓の強化、6次産業化による付加価値の高い農業を推進し、所得の向上を図ります。

林業においても、関連事業者との連携を図りながら木材や椎茸などの特産物の消費拡大を促進します。

キーワード

菊池基準・菊池の宝（資源）・物産館・ブランド化・食味コンクール金賞・域内・域外需要の拡大・特区（※9）等

（主な取り組み内容）

- 担い手育成のためのセミナー等の提供
- 営農指導強化による栽培技術や品質向上の支援
- 農林畜産物の販路の拡大
- 農林畜産物における「菊池基準」（※10）の拡大
- 6次産業化の推進（菊いも、ヤーコン、水田ごぼうなど）
- 菊池ブランドの推進（米、牛肉、メロン、しいたけなど）
- 経営能力向上のためのセミナー等の提供
- 中山間地対策（適地適作・週末ファーマー（※11）等の調査、推進）

重要業績評価指標 (KPI)		
指 標	現状 (H26)	目標 (H31)
菊池基準の登録戸数 (戸)	275	1,300
認定農業者経営体数 (累計)	583	650

※9 特区とは

国家戦略特別区域のこと。地域を限定して、規制緩和や制度改革など特例措置を重点的に講じ、ビジネス・医療等の分野で国際競争力を備えた拠点の形成や、農業の第六次産業化などを推進する特定の地域。

※10 菊池基準とは

菊池市の農産物生産に関する安全・安心な基準宣言を「菊池基準」という。化学肥料、化学合成農薬の使用頻度を元に、7段階の基準を設け評価を行っている。

※11 週末ファーマーとは

週末や仕事の合間に農業を楽しむ人。

イ 商工業振興の推進

個性的で魅力のある商業空間の形成や景観整備、並びに空き店舗の有効活用・再生を図るとともに、経営能力の向上や後継者の育成に向けた取り組みを推進します。

また、地元企業と若者人材のマッチング、人材育成事業の実施により、地元就職を促進します。

更に、企業誘致による安定雇用を推進し、就労人口を増加させます。

キーワード

菊池の宝（資源）・担い手・商店街・温泉街・セミナー・空き店舗・特区等

（主な取り組み内容）

- 経営能力向上のためのセミナー等の提供
- 市内金融機関との連携によるセミナーの開催
- 緑と歴史を活用した景観整備（森の中のまちづくり等）
- 空き店舗活用事業者への賃貸料・店舗改修費等の助成
- チャレンジショップ（※12）の支援
- 若年層を対象とした就業相談窓口の拡充（企業とのマッチング）
- 農商工連携による商品の開発
- 優良企業誘致による安定雇用の推進

重要業績評価指標（KPI）		
指 標	現状（H26）	目標（H31）
市内共通商品券の加盟店舗数（累計）	228	350
空き店舗等の新規開業数（累計）	4	10

※12 チャレンジショップとは

将来の開業を目指し、お試し開業ができる施設。

ウ 地域資源を活かした新産業等の振興

本市の宝である菊池渓谷や温泉等を活かしたサービス産業等の創出や起業・創業の支援を行います。

また、本市全域に整備されている光ファイバー網を活用したテレワーク（※13）やサテライトオフィス（※14）の誘致を推進します。

キーワード

菊池の宝（資源）・新産業・起業・創業・光ファイバー・小さな拠点・特区
・再生可能エネルギー（小水力・バイオマス）等

（主な取り組み内容）

- テレワーク、サテライトオフィスの誘致
- 菊池渓谷や温泉を活用したサービス産業等の支援
- 小さな拠点によるコミュニティビジネスの創出
- 再生可能エネルギーの利活用の調査、推進（竹の駅プロジェクト等）

重要業績評価指標（KPI）		
指 標	現状（H26）	目標（H31）
テレワーク、サテライトオフィス等の誘致（件）	—	5

※13 テレワークとは

勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態。

※14 サテライトオフィスとは

通勤による混雑が激しい都市部を避けて、自社の本拠で行う業務と同等の仕事ができるように情報通信設備を整えた勤務者の自宅により近い場所に立地したオフィスのこと。

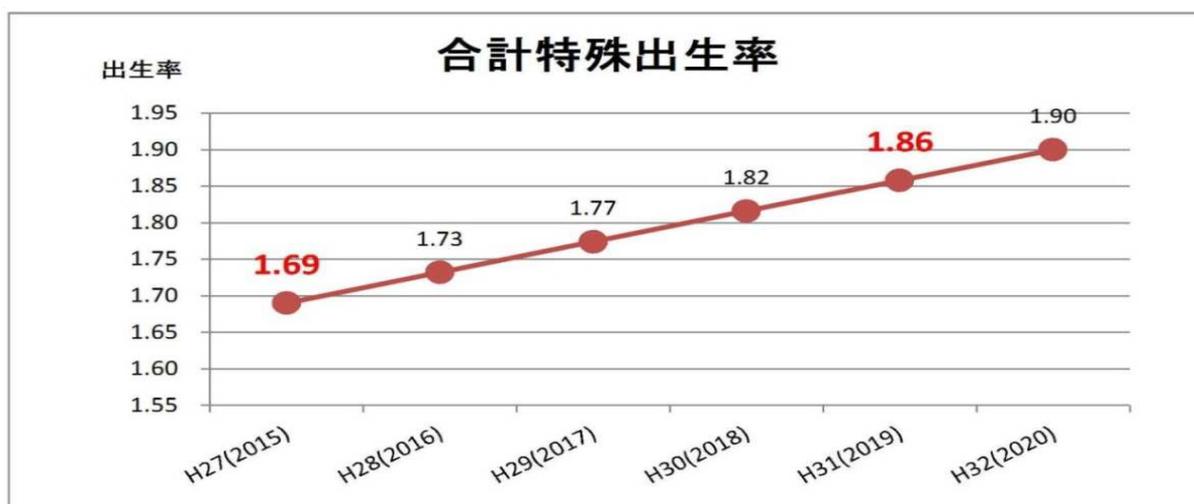
3-1) 基本目標

基本目標 3

人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ
～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～

数値目標

合計特殊出生率：5年後「1.86」を目指す



3-2) 基本的な方向性

平成 27 年 8 月の調査（※15）では、独身男女の約 7 割は、結婚の意思を持ち、成人女性の希望子ども数も約 2.3 人となっており、併せて「しごと」の創生に通じた若い世代の安定的な経済雇用基盤の確立が、結婚希望の実現にも結びつくという結果がでております。

また、子どもから高齢者まで誰もが、学校や家庭で、職場・地域で学べ、活躍する場所があり、地域に誇りを持ち、夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現のため、切れ目のない一貫した支援やワーク・ライフ・バランス（※16）の推進を図ります。

※15 平成 27 年 8 月の調査とは

地方創生に関するアンケート【幸福度・世帯動向調査】（以下「幸福度・世帯動向調査」という。）

※16 ワーク・ライフ・バランスとは

国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

ア 結婚・子育て等切れ目のない一貫した支援

基本的な方向性で示したように、結婚・妊娠・出産・子育てと切れ目のない一貫した支援やワーク・ライフ・バランスの推進を図ることによって、夫婦が希望する子育ての実現につなげます。

また、女性が活躍できるしごとや住みたくなるまちの創出など、女性のにとっての魅力的なまちづくりは、今後の少子高齢化を克服していく上で、とりわけ重要な要素になるものと考えます。そのためには、女性の創業支援や働く女性の子育て支援をはじめ、女性が楽しめるまちづくりを推進します。

キーワード

婚活、子育て、肥後六華の會等

(主な取り組み内容)

- 婚活の推進（菊池の食・住・自然を満喫できるプログラムづくり）
- 子育てにやさしい企業応援のしくみづくり
- ファミリー・サポートセンター（※17）の活用と登録会員数の拡大
- 官民広域連携による女性創業支援・子育て支援

重要業績評価指標（KPI）		
指 標	現状（H26）	目標（H31）
創業支援ビジネススクール開催回数（回）	—	5
ファミリー・サポートセンター利用者数（人）	302	382

※17 ファミリー・サポートセンターとは

地域において育児や介護の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。

イ 次世代を担う若者の育成と生涯学べる環境づくり

本市の次世代を担う若者を育成するため、より良い教育環境の支援に向けた取り組みを行うとともに、各分野で活躍する人材を講師に招き、交流機会を設けるなど、早い時期から“世界へも羽ばたける人材の育成”に力を注ぎ、広く活躍する人材育成を目指します。

また、市内3高校の魅力アップと活性化に向け、連携を進めます。
併せて、生涯現役で活躍するまちづくりを推進します。

キーワード

給付型奨学金・菊池自然塾（森の学校）・小中高連携・市内3高校・ICT等

（主な取り組み内容）

- 経済的困窮者向け給付型奨学金の創設
- 世界へも羽ばたけるグローバル（※18）人材の育成
- 自然の中で学べる環境づくりの推進と都市部子どもとの交流
- 小中高連携の推進
- 市内3高校の生徒数の増加対策
- 地元人材を活用した学習支援の推進
- 郷土芸能継承活動の推進
- まちづくり・ひとづくりへの企業応援のしくみづくり
（企業との連携による職場体験による支え手の育成など）
- 生涯学べる環境づくりとICT（※19）の活用
- 高齢者の豊富な知識・経験・技能を活用した自立・社会参加の推進

重要業績評価指標（KPI）		
指 標	現状（H26）	目標（H31）
市内3高校への進学率	34.1	50.0
ICT機器を活用した授業の割合	31.8%(H25)	60.0%
高齢者大学受講者数	582	700

※18 グローカルとは

ものごとを世界規模で考えながら、自分の地域で活動すること。

※19 ICTとは

コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。

4-1) 基本目標

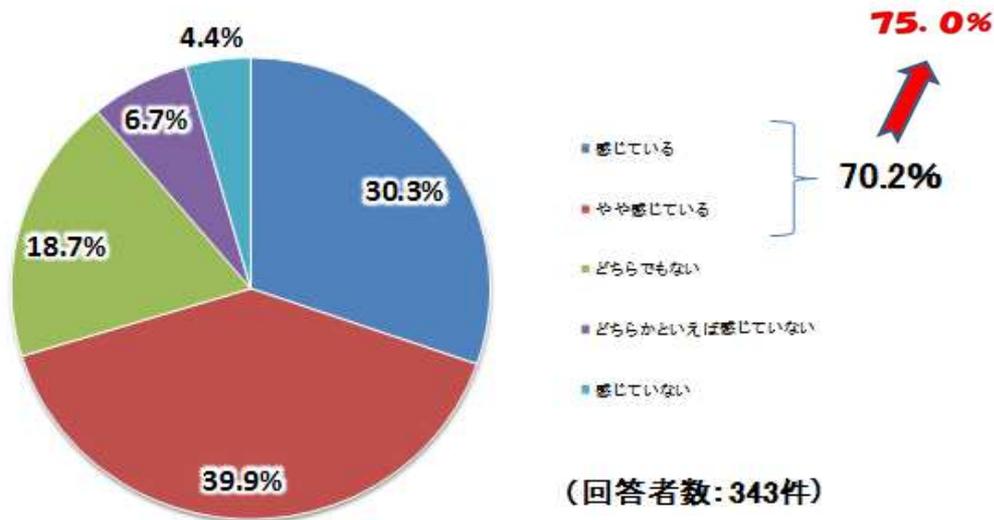
基本目標 4

安心・安全な“住みやすいまち”へ

～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～

数値目標

直感的な幸福度70.2%を5年後に75%を目指す



菊池市民の幸福に関する意識調査報告書より

4-2) 基本的な方向性

幸福度・世帯動向調査において、「あなたは幸せだと感じていますか」との項目では、感じている・やや感じているとの回答が、70.2%という結果でした。

今後、この結果をさらに向上させるためにも市民一人ひとりが、共に助け合い支えあい、誰もが安心・安全で快適な生活を送れるよう環境の整備や地域コミュニティの中心となるリーダーの育成に取り組みます。

また、安心・安全な暮らしは「健康」であることが重要となります。

人生90年といわれる時代において、菊池市の平均寿命は、男性80.0才・女性87.8才（「平成22年市区町村別生命表」（厚生労働省））となっています。

そのなかで、生涯を通じて自分らしく健康で豊かな人生を送るため、健康づくりに携わる人材の育成などに取り組み、健康長寿のまちづくりを推進します。

4-3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

ア 安心・安全な住みやすいまちづくり

安心・安全な住みやすいまちづくりには、地域ぐるみで支えあう活動やそれを担う地域コミュニティが重要です。行政と市民が連携し、その中心となるリーダーの育成に取り組みます。

また、地域主導での防災活動の重要性から自主防災組織の設立を促進し、市民協働による防災に強いまちづくりを進めます。

さらに利用者のニーズや地域の特性を踏まえながら、安全で安心して地域で暮らすための買物、通院といった日常生活に必要な外出手段を確保し、効率的で利便性の高い公共交通を確保します。

キーワード

生きがい・立地適正化計画・空き家・ボランティア等

(主な取り組み内容)

- 自主防災組織の設立促進
- 市民の暮らしを支えるNPO 法人やボランティア団体との連携・活動支援
- 市全域を展望した効率的で利便性の高い公共交通の強化
- 住民・学生・行政が互いに連携し、まちづくりに取り組む「域学連携」による地域振興
- 中山間地域等における「小さな拠点」づくりの推進
- ポイント制度を活用したボランティア活動の推進

重要業績評価指標 (KPI)		
指 標	現状 (H26)	目標 (H31)
自主防災組織率 (%)	61.3	100.0
あいのりタクシー・べんりカーの利用者数 (人/年)	33,036	35,000
大きなオレンジリング数 (累計) (認知症地域見守り協力者・協力店数)	781	1,000

イ 健康長寿のまちづくり

健康づくりは、市民一人ひとりが自覚を持ち、実践することが基本ですが、市民の主体的な健康づくりには、個人の思想や家族の支えだけでなく、地域をはじめとする個人を取り巻く社会環境が大きな影響を及ぼします。地域は日常生活と密接に関わっており、地域で活動する様々な団体は市民の健康づくりを進めるうえで重要な役割を担っています。

市民が地域活動に参加し、その活動を通じて地域との絆を深めることは、心身の健康維持・増進や生活の質の向上につながります。このため、市民の主体的な健康づくりを支える地域づくりを推進していきます。

また、健康に無関心な人にも興味を持てるような健康（幸）ポイント制度の導入により、健康づくりへの取り組みを促し、市全体の医療費、介護費等の抑制につなげます。

キーワード

健康寿命・いきいきトシ活（※20）・湯中運動等

（主な取り組み内容）

- 地域包括ケアシステム（※21）の構築
- 生活習慣病予防を中心とした健康づくりの推進
- 健康（幸）ポイント制度を利用した健康づくり

重要業績評価指標（KPI）		
指 標	現状（H26）	目標（H31）
特定検診の受診率【国保】（人）	32.4	60.0
メタボ該当率【国保】	16.4%	15.0%
要介護認定率	20.1%	20.0%

※20 いきいきトシ活とは

地域資源を活用した生活習慣病等の予防及び改善プログラムを作成し、参加者の健康チェックを行いながら、トレーニングを実施する菊池市の事業。

※21 地域包括ケアシステムとは

地域包括ケアシステムとは、地域住民に対し、保健サービス(健康づくり)、医療サービス及び在宅ケア、リハビリテーション等の介護を含む福祉サービスを、関係者が連携、協力して、地域住民のニーズに応じて一体的、体系的に提供する仕組み。